参考資料

【平成２７年６月２６日現在案】

豊川市人口ビジョン（案）

平成２７年○月

豊川市

～ 目 次 ～

はじめに..... 1

Ⅰ．人口問題に関する豊川市の現状と将来推計..... 2
（１） 豊川市の人口推移..... 2
（２） 年齢３区分別人口の推移..... 3
（３） 合計特殊出生率の推移..... 4
（４） 人口減少が経済社会に与える影響..... 5

Ⅱ．豊川市の人口ビジョン..... 6
（１） 将来の総人口に関するシミュレーション..... 6
（２） 人口比率の長期推計..... 7
（３） 目指すべき将来の方向..... 8
（４） 人口の将来展望..... 9

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら今後さらに減少速度が高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の人口が減少するという予想です。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための基本方針や施策の方向等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

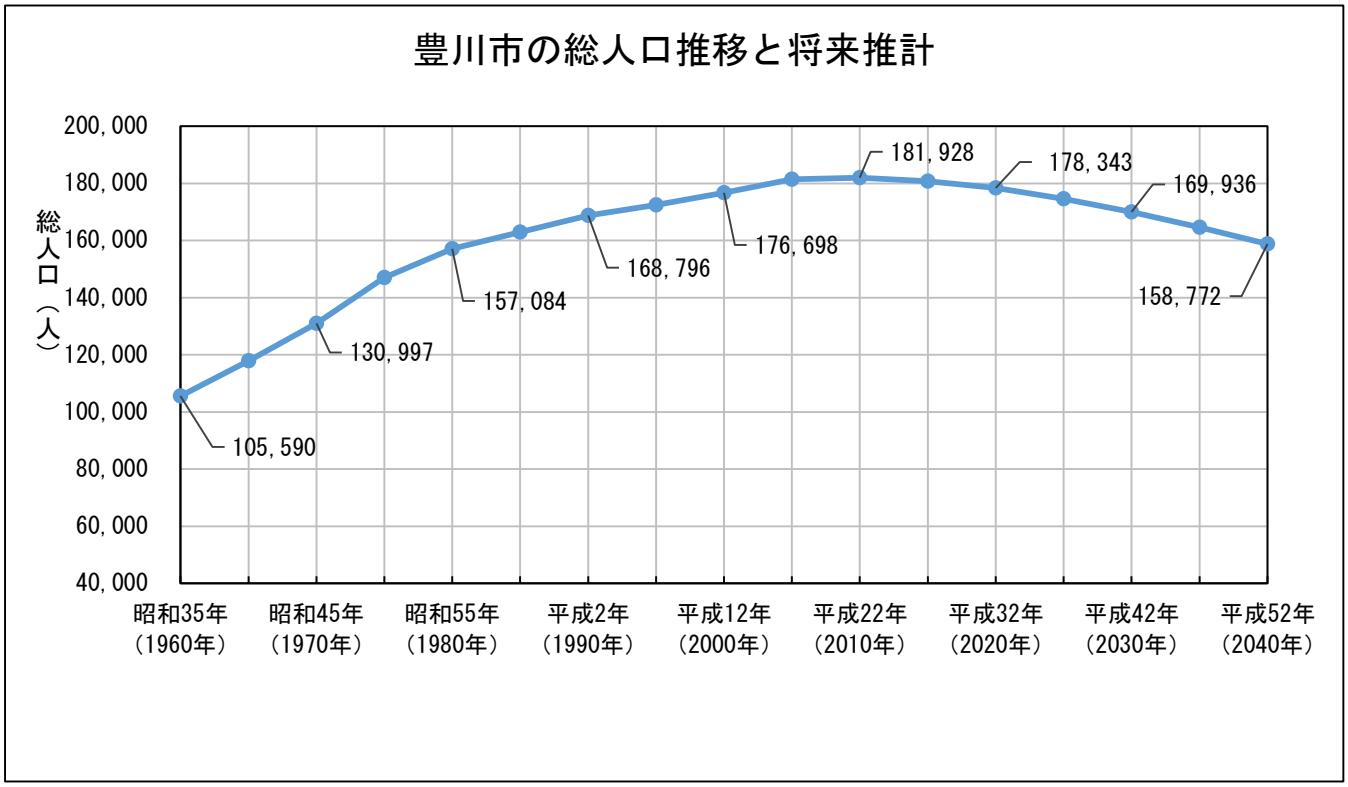
これを受け、本市においても人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「豊川市人口ビジョン」を策定します。

Ⅰ．人口問題に関する豊川市の現状と将来推計

（１） 豊川市の人口推移

本市の人口は平成 20（2008）年をピークに減少傾向にあります。自然動態は出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向にあり、平成 26（2014）年は自然動態がマイナスになりました。社会動態は世界的金融危機後の転出超過から転入超過へと回復しましたが不安定な状況であり、住民登録の職権消除、国籍喪失等のその他要因による減少は続いている状況です。これらの結果、平成 27 年 5 月 1 日現在の人口は約 18 万 1 千人となっており、社人研の推計によると今後も減少が続き、平成 52（2040）年には 15 万 9 千人程度となる予想です。

図表 1



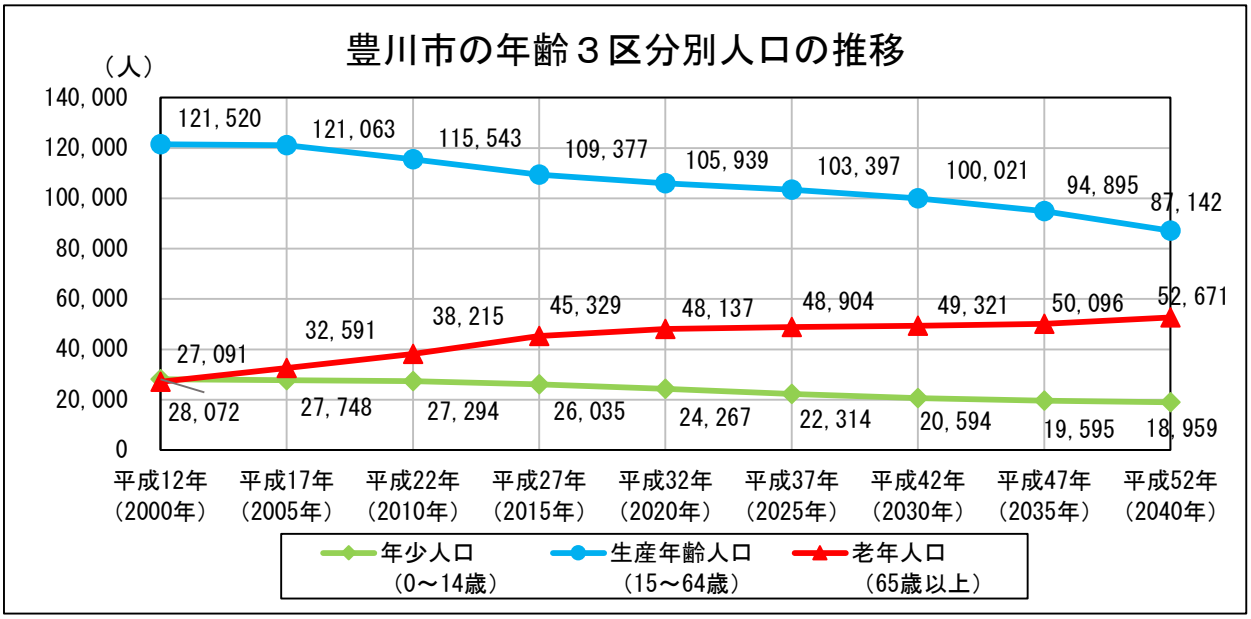
※昭和 35 年～平成 22 年：国勢調査による。平成 27 年～平成 52 年：社人研による中位推計値（平成 25 年 3 月 27 日発表資料）。

合併以前の年度においても旧 4 町（一宮町、音羽町、御津町、小坂井町）の人口を含む。

（２） 年齢３区分別人口の推移

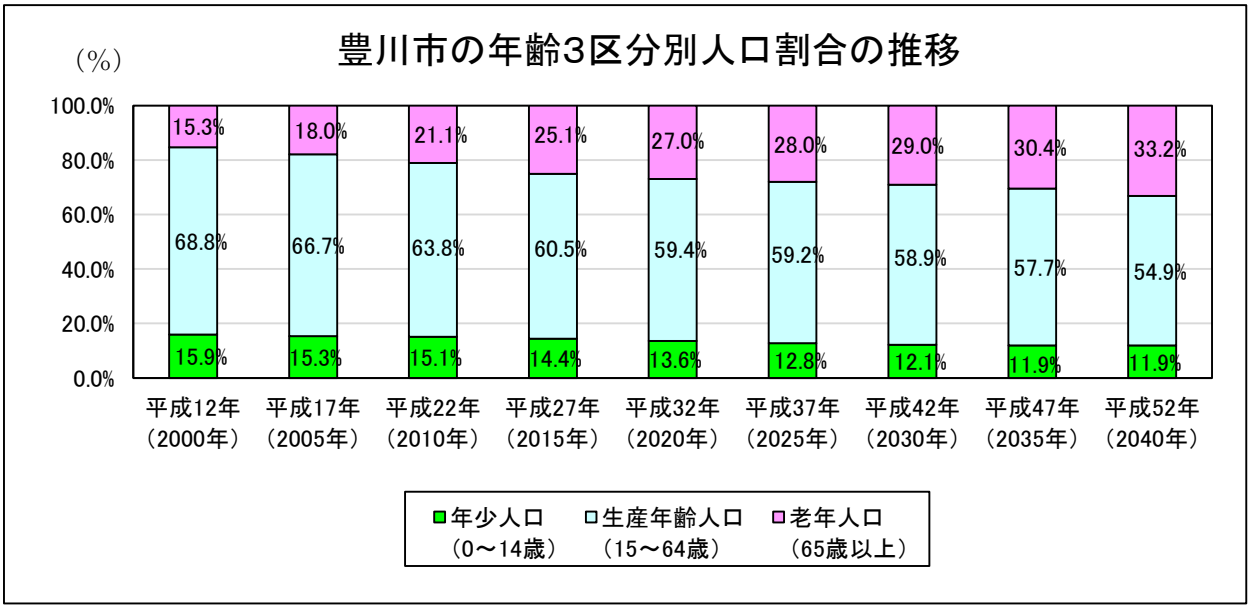
本市の年齢３区分別の人口を国勢調査結果で見ると、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 12（2000）年の 121,520 人をピークに減少傾向に転じています。老年人口(65 歳以上)と年少人口(0～14 際)は平成 12(2000)年から平成 17（2005）年の間に逆転しています。今後、老年人口は増加を続け、平成 52（2040）年には総人口の 33.2%が 65 歳以上となり、生産年齢人口約 1.65 人で老年人口１人を支えることになります。

図表２



※出典については図表１と同様。平成 12～22 年は年齢不詳を含まないため、合計は図表１と合致しない。

図表３

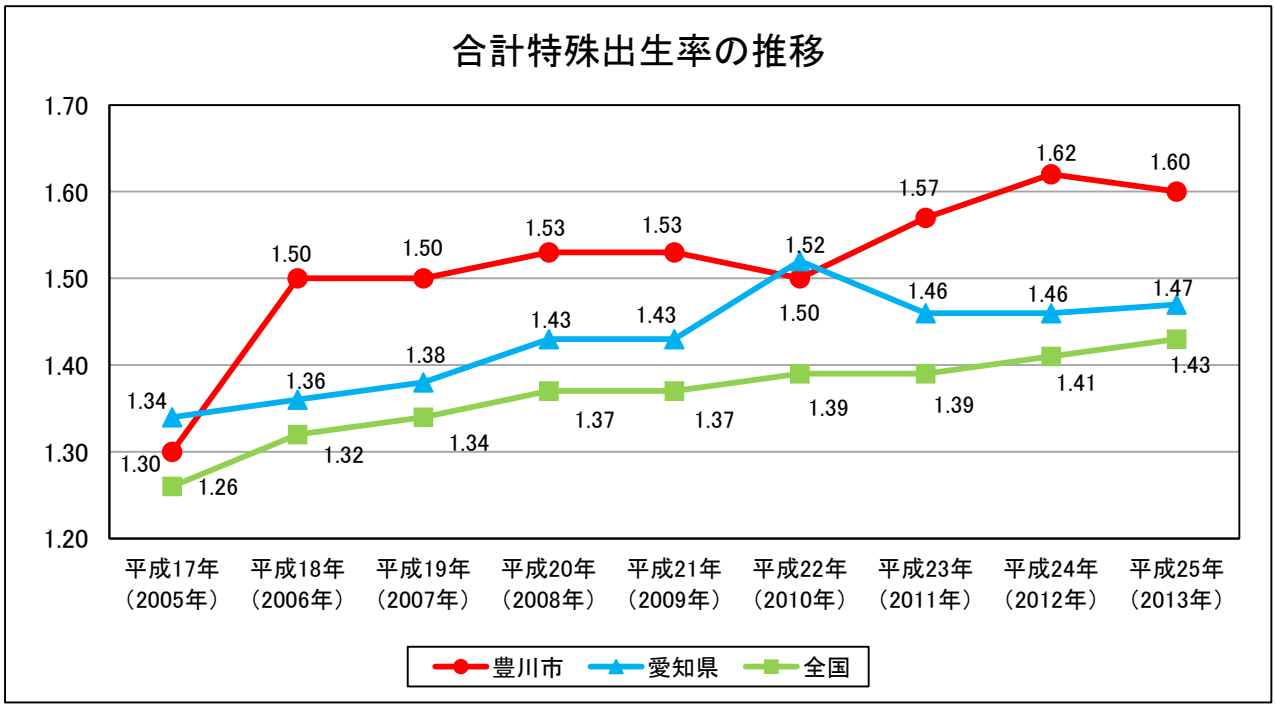


※図表２の割合をグラフにしたもの。

（３）　合計特殊出生率の推移

１人の女性が一生に産む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」の推移を見てみると、本市では平成 17（2005）年の 1.30 から上昇傾向にあり、平成 25（2013）年には 1.60 となっています。愛知県や全国の数値と比較すると、概ね高い状況となっています。

図表４



※愛知県の人口動態統計、子ども課資料による。

（４） 人口減少が経済社会に与える影響

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にも記載されているように、今後急速に進行する人口減少は急速な高齢化の進行を伴い、経済規模の縮小、一人当たりの国民所得の低下、社会保障費への負担増加などが懸念されます。

人口減少は地方から始まっているため、まず地方の経済規模縮小と社会生活サービスの低下を引き起こし、さらに都市部へ人口流出するという悪循環に陥る恐れもあります。

人口減少に歯止めをかけるには出生率の向上が不可欠ですが、仮に出生率が向上しても、人口が一定の状態を維持するまでには更に時間を必要とします。それでも、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きくなるため、早急な対応が望まれます。次章の「Ⅱ．豊川市の人口ビジョン」では、今後目指すべき方向性を検討します。

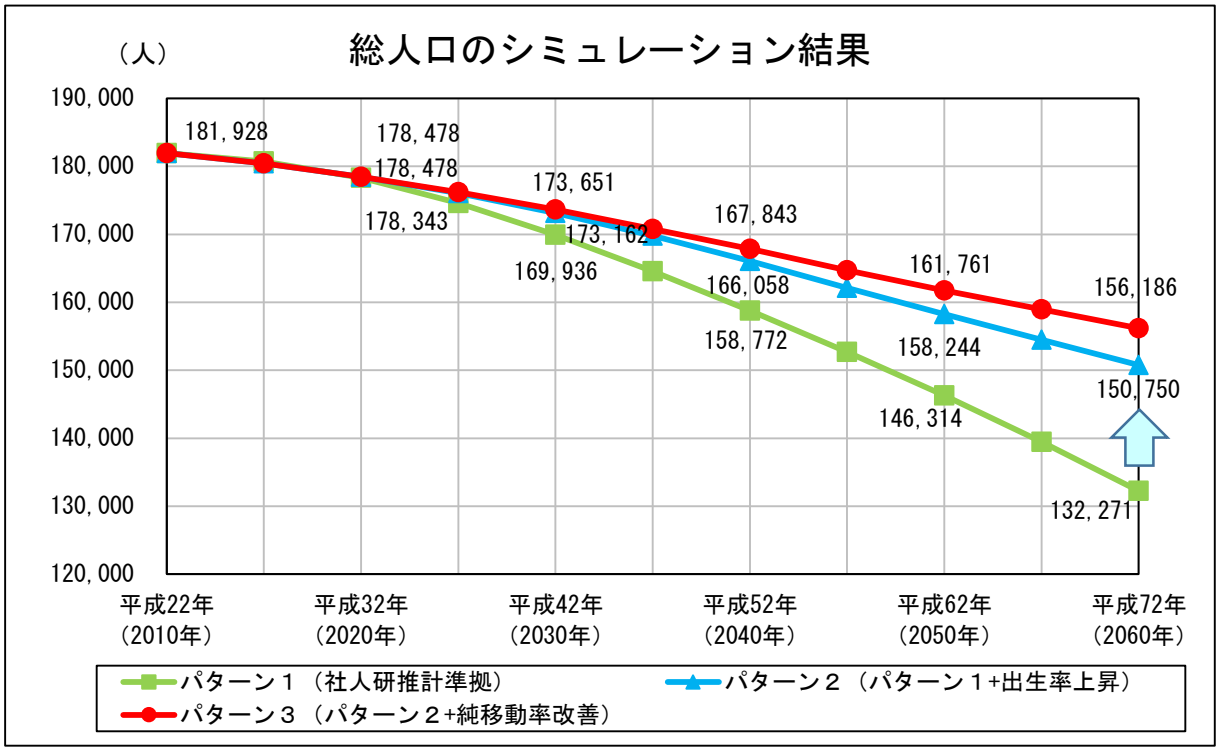
Ⅱ．豊川市の人口ビジョン

（１） 将来の総人口に関するシミュレーション

本市の長期的なビジョンを策定するために、将来の総人口についてシミュレーションを行いました。

- パターン１：社人研の推計（出生中位、死亡中位）に準拠
- パターン２：パターン１において合計特殊出生率が平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）の 2.07 まで上昇すると仮定
- パターン３：パターン１において合計特殊出生率が平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）の 2.07 まで上昇し、かつ純移動率（社会動態）が平成 52（2040）年までに改善（0 から 44 歳の純移動率のうち、マイナスとなっているものをゼロに）すると仮定

図表５



※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

パターン１に対し、出生率が上昇（パターン２）することで平成 72（2060）年の人口は約１万８千人増加し、純移動率（社会動態）が改善（パターン３）することでさらに約５千人増加します。

（２） 人口比率の長期推計

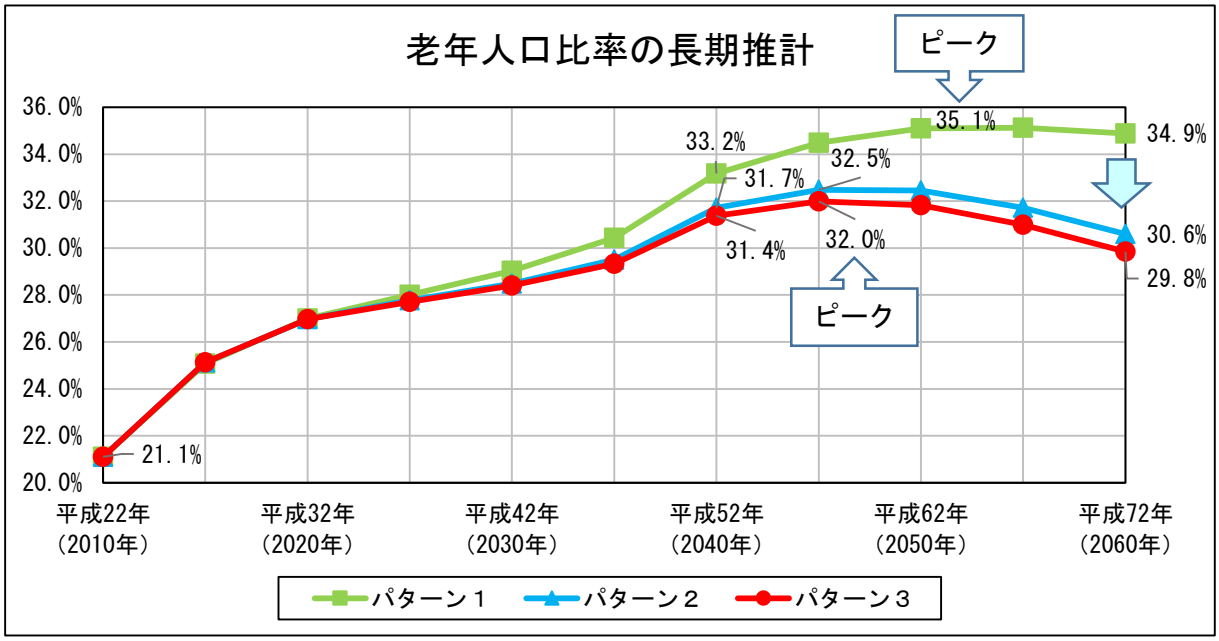
（1）の各パターンについて、５年ごとに年齢３区分別人口比率を算出しました。また、特に65歳以上（老年）人口比率に着目し、推移をグラフ化しました。

図表６

		平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成32年（2020年）	平成37年（2025年）	平成42年（2030年）	平成47年（2035年）	平成52年（2040年）	平成57年（2045年）	平成62年（2050年）	平成67年（2055年）	平成72年（2060年）
パターン1	総人口	181,928	180,741	178,343	174,615	169,936	164,586	158,772	152,708	146,314	139,469	132,271
	年少人口比率	15.0%	14.4%	13.6%	12.8%	12.1%	11.9%	11.9%	11.9%	11.7%	11.4%	11.2%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.5%	59.4%	59.2%	58.9%	57.7%	54.9%	53.6%	53.2%	53.5%	53.9%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.1%	27.0%	28.0%	29.0%	30.4%	33.2%	34.5%	35.1%	35.1%	34.9%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.7%	16.8%	17.8%	18.1%	18.5%	19.6%	22.1%	23.1%	23.1%
パターン2	総人口	181,928	180,439	178,478	176,045	173,162	169,773	166,058	162,102	158,244	154,488	150,750
	年少人口比率	15.0%	14.3%	13.7%	13.5%	13.9%	14.5%	15.0%	15.1%	15.1%	15.3%	15.8%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.6%	59.3%	58.7%	57.6%	56.0%	53.3%	52.4%	52.4%	53.0%	53.6%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.1%	27.0%	27.8%	28.5%	29.5%	31.7%	32.5%	32.5%	31.7%	30.6%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.7%	16.6%	17.5%	17.5%	17.7%	18.5%	20.5%	20.8%	20.3%
パターン3	総人口	181,928	180,439	178,478	176,202	173,651	170,792	167,843	164,724	161,761	158,947	156,186
	年少人口比率	15.0%	14.3%	13.7%	13.5%	13.9%	14.6%	15.0%	15.2%	15.3%	15.5%	16.1%
	生産年齢人口比率	63.9%	60.6%	59.3%	58.8%	57.7%	56.1%	53.6%	52.8%	52.9%	53.5%	54.1%
	65歳以上人口比率	21.1%	25.1%	27.0%	27.7%	28.4%	29.3%	31.4%	32.0%	31.8%	31.0%	29.8%
	75歳以上人口比率	9.5%	11.3%	13.7%	16.6%	17.5%	17.4%	17.5%	18.2%	20.0%	20.3%	19.7%

※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

図表７



※シミュレーションについては国提供のワークシートを使用し作成。

パターン１では老年人口の比率が平成62（2050）年に35%を超え、そのまま高止まりしているのに対し、パターン２、３では合計特殊出生率が上昇したことで比率が抑制され、その後は低下します。

（３） 目指すべき将来の方向

本市においては、平成 26(2014)年に自然動態がマイナスに転じており、現状のままでは出生数の減少、死亡数の増加にともなって自然動態の減少幅は大きくなっていくと推測されます。また、社会動態については近隣市町から転入超過となっているものの、首都圏、名古屋市などへの転出超過が続いています。これまでの現状分析結果を踏まえ、本市では以下の３つの視点をもとに目指すべき将来の方向を定めます。

① 人口流出を抑制する

- 本市において就業者数が多い製造業を軸に産業振興を図り、質の高い雇用の場を確保する施策を推進します。
- 地域の経済界と連携し、若い世代の地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望が実現する施策を推進します。

② 若い世代の子育て等に関する希望を実現する

- 子育て支援の仕組みを充実させ、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進します。
- 男女が共に仕事と子育てを両立できる環境を整備するための施策を推進します。

③ 本市の特徴を活かし、時代にあった地域をつくる

- 人口減少に伴う地域の変化に対して柔軟に対応可能な地域をつくるための施策を推進します。
- 緑ゆたかで住みよい本市の特徴を活かし、住み続けたいと思う地域づくりのための施策を推進します。
- 高齢者が活躍できる社会づくりのための施策を推進します。

（4） 人口の将来展望

現状分析結果や推計、前述の目指すべき将来の方向をもとに、本市の将来人口を展望します。

① 合計特殊出生率を平成 52（2040）年までに 2.07 まで上昇させることを目指します

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では平成 42（2030）年に合計特殊出生率を 1.8、平成 52（2040）年に 2.07（人口置換水準）へ上昇させるモデルが示されています。本市においても国の少子化対策施策等と歩調をあわせ、また積極的に協力・活用し、平成 32（2020）年に 1.72、平成 42（2030）年に 1.90、平成 52（2040）年に 2.07 を目指します。

図表 8

出生率	平成 23 年（2011 年）	平成 24 年（2012 年）	平成 25 年（2013 年）	平成 32 年（2020 年）	平成 42 年（2030 年）	平成 52 年（2040 年）
豊川市	1.57	1.62	1.60	1.72	1.90	2.07
全国平均	1.39	1.41	1.43	1.60	1.80	2.07

※平成 23～25 年は愛知県の人口動態統計、子ども課資料による。平成 32 年以降は目標値。

② 人口の流入促進と流出抑制を図り、社会動態の安定化を目指します

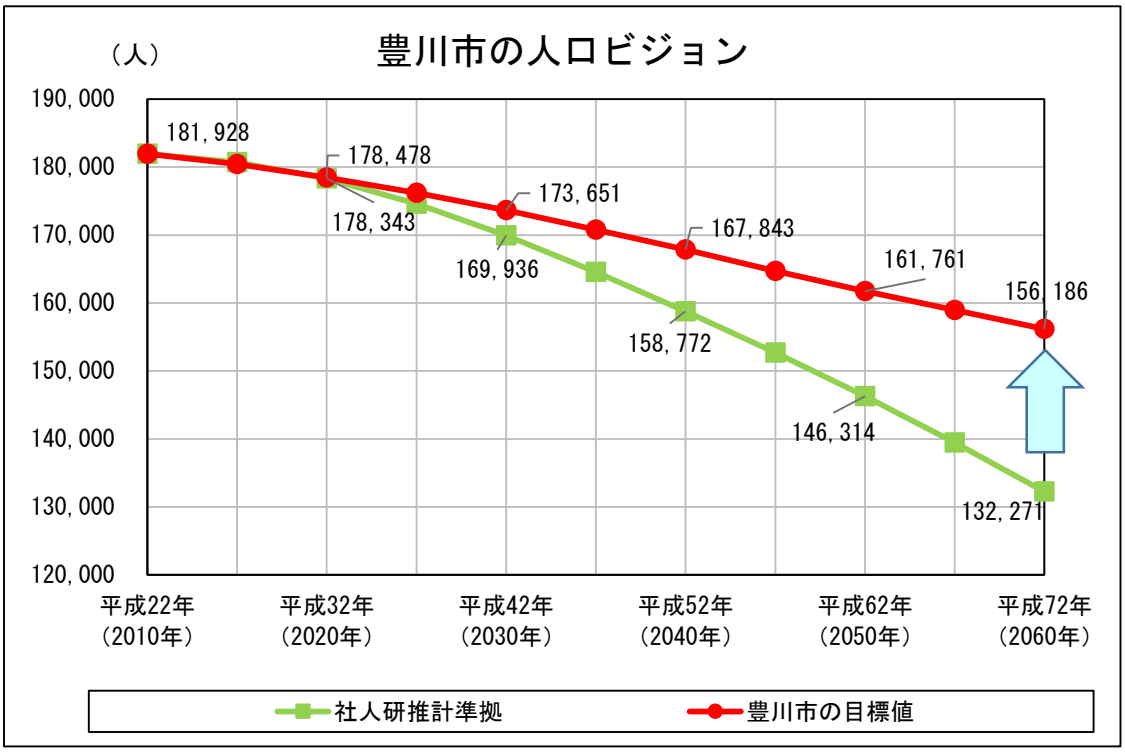
本市では、近隣市に対しては概ね転入超過となっている状況ですが、東京、名古屋に対しては転出超過が続いています。大学への進学や就職に伴う影響が考えられるため、若い世代の希望が叶うような雇用・就労環境を確保し、出産・子育て環境の充実を図ることで、社会動態の安定化（0 から 44 歳の純移動率のうち、マイナスとなっているものをゼロに改善）を目指します。

図表 9

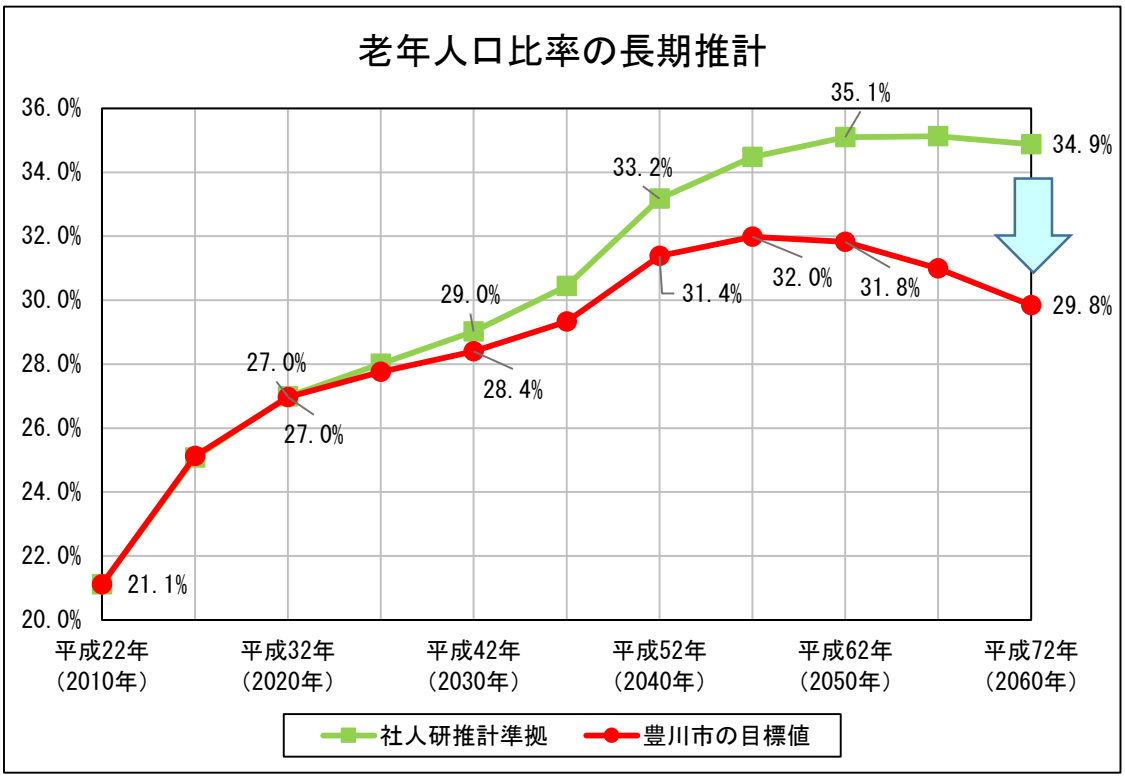
	平成 22 年（2010 年）	平成 32 年（2020 年）	平成 42 年（2030 年）	平成 52 年（2040 年）	平成 62 年（2050 年）	平成 72 年（2060 年）
総人口	181,928	178,478	173,651	167,843	161,761	156,186
年少人口（0～14 歳）	27,299 15.0%	24,401 13.7%	24,208 13.9%	25,236 15.0%	24,688 15.3%	25,077 16.1%
生産年齢人口（15～64 歳）	116,221 63.9%	105,940 59.3%	100,121 57.7%	89,935 53.6%	85,589 52.9%	84,499 54.1%
老年人口（65 歳以上）	38,409 21.1%	48,138 27.0%	49,321 28.4%	52,671 31.4%	51,484 31.8%	46,611 29.8%

※平成 22 年は社人研により国勢調査結果の年齢不詳を按分した結果による。また、各年齢区分別人口の合計は、端数処理により総人口と合致しない場合がある。

図表１０


豊川市の人口ビジョン
（人）
190,000
180,000
170,000
160,000
150,000
140,000
130,000
120,000
181,928
178,478
178,343
173,651
169,936
167,843
161,761
156,186
158,772
146,314
132,271
平成22年（2010年）
平成32年（2020年）
平成42年（2030年）
平成52年（2040年）
平成62年（2050年）
平成72年（2060年）
社人研推計準拠
豊川市の目標値

図表１１


老年人口比率の長期推計
36.0%
34.0%
32.0%
30.0%
28.0%
26.0%
24.0%
22.0%
20.0%
21.1%
27.0%
27.0%
29.0%
28.4%
33.2%
31.4%
35.1%
32.0%
31.8%
34.9%
29.8%
平成22年（2010年）
平成32年（2020年）
平成42年（2030年）
平成52年（2040年）
平成62年（2050年）
平成72年（2060年）
社人研推計準拠
豊川市の目標値

豊川市人口ビジョン

平成○○年○月

《発行》
豊川市　企画部　企画政策課
〒442-8601　豊川市諏訪1丁目1番地
TEL：0533-89-2126　FAX：0533-89-2125
Email：kikaku@city.toyokawa.lg.jp